

普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,674,533
①生活インフラ・国土保全	22,518,908	(2) 長期未払金	
②教育	9,462,664	①物件の購入等	0
③福祉	771,890	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	847,728	③その他	66,635
⑤産業振興	4,193,271	長期未払金計	66,635
⑥消防	447,262	(3) 退職手当引当金	1,901,369
⑦総務	1,945,800	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	40,187,523	固定負債合計	12,642,537
(2) 売却可能資産	183,056	2 流動負債	
公共資産合計	40,370,579	(1) 翌年度償還予定地方債	1,026,258
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	28,376
①投資及び出資金	3,078,623	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,552
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	88,381
投資及び出資金計	3,078,623	流動負債合計	1,158,567
(2) 貸付金	71,022	負債合計	13,801,104
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	169,686	1 公共資産等整備国県補助金等	9,285,225
②その他特定目的基金	304,670	2 公共資産等整備一般財源等	28,469,473
③土地開発基金	275,422	3 その他一般財源等	△ 4,749,783
④その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	△ 43,925
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	32,960,990
基金等計	752,778	負債・純資産合計	46,762,094
(4) 長期延滞債権	440,854		
(5) 回収不能見込額	△ 261,008		
投資等合計	4,082,269		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,539,216		
②減債基金	519,133		
③歳計現金	192,376		
現金預金計	2,250,725		
(2) 未収金			
①地方税	67,108		
②その他	11,999		
③回収不能見込額	△ 20,586		
未収金計	58,521		
流動資産合計	2,309,246		
資 産 合 計	46,762,094		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,903,869	千円
②教育	50,786	千円
③福祉	72,915	千円
④環境衛生	369,017	千円
⑤産業振興	1,787,783	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	23,417	千円
計	4,207,787	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	586,072	千円
②地方債	869,349	千円
③一般財源等	2,752,366	千円
計	4,207,787	千円
①物件の購入等	58,607	千円
②債務保証又は損失補償	446,216	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	716,466	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,493,374千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,164,711	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,700,791	千円	11,700,791
債務負担行為支出予定額	59,280	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,591,594	千円	3,591,594
一部事務組合等地方債負担見込額	896,125	千円	896,125
退職手当負担見込額	1,916,921	千円	1,916,921
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,419,045	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,767,140	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	810,943	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,840,962	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,745,666	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,218,960千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,138,764千円です。

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,496,928	14.7%	139,405	237,614	203,115	131,149	166,380	21,574	460,559	137,132		0
	(2)退職手当引当金繰入等	219,898	2.2%	16,428	40,237	38,290	24,294	29,465	0	67,046	4,138		0
	(3)賞与引当金繰入額	88,381	0.9%	9,110	15,940	16,419	9,660	10,784	0	24,839	1,629		0
	小計	1,805,207	17.7%	164,943	293,791	257,824	165,103	206,629	21,574	552,444	142,899		0
2	(1)物件費	1,243,463	12.2%	52,011	439,479	170,728	160,421	91,497	9,986	307,281	12,060		0
	(2)維持補修費	89,981	0.9%	61,114	15,582	1,741	488	2,004	2,025	7,027	0		0
	(3)減価償却費	1,255,581	12.3%	526,307	287,281	50,704	68,057	264,496	17,786	40,950			0
	小計	2,589,025	25.4%	639,432	742,342	223,173	228,966	357,997	29,797	355,258	12,060		0
3	(1)社会保障給付	2,749,603	27.0%		20,863	2,728,740	0						0
	(2)補助金等	1,278,134	12.6%	12,064	71,310	181,096	431,197	126,238	385,574	66,469	4,186		0
	(3)他会計等への支出額	1,461,186	14.4%	294,479	0	1,091,123	52,000	22,191	1,393	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,957	1.1%	8,026	0	0	33,911	53,307	0	18,713			0
	小計	5,602,880	55.1%	314,569	92,173	4,000,959	517,108	201,736	386,967	85,182	4,186		0
4	(1)支払利息	209,840	2.1%								209,840		
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,952	0.0%									△ 1,952	
	(3)その他行政コスト	△ 27,727	-0.3%					0					△ 27,727
	小計	180,161	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	209,840	△ 1,952
経常行政コスト a	10,177,273		1,118,944	1,128,306	4,481,956	911,177	766,362	438,338	992,884	159,145	209,840	△ 1,952	△ 27,727
(構成比率)			11.0%	11.1%	44.0%	9.0%	7.5%	4.3%	9.8%	1.6%	2.1%	0.0%	-0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	211,202		51,130	12,125	18,122	8,785	1,220	0	28,530	0	21,673		0	69,617
2 分担金・負担金・寄附金 c	252,339		0	2,300	219,548	110	8,501	0	3,225	0	0		0	18,655
経常収益合計 (b + c) d	463,541		51,130	14,425	237,670	8,895	9,721	0	31,755	0	21,673		0	88,272
d/a	4.55%		4.6%	1.3%	5.3%	1.0%	1.3%	0.0%	3.2%	0.0%	10.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,713,732		1,067,814	1,113,881	4,244,286	902,282	756,641	438,338	961,129	159,145	188,167	△ 1,952	△ 27,727	△ 88,272

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,663,764	9,277,175	27,922,726	△ 4,532,392	△ 3,745
純経常行政コスト	△ 9,713,732			△ 9,713,732	
一般財源					
地方税	3,184,722			3,184,722	
地方交付税	3,536,783			3,536,783	
その他行政コスト充当財源	902,137			902,137	
補助金等受入	2,563,033	365,715		2,197,318	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 155,420			△ 155,420	
公共資産除売却損益	19,883			19,883	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			593,083	△ 593,083	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,704	11,704	0
貸付金・出資金等への財源投入			105,593	△ 105,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 90,746	90,746	
減価償却による財源増		△ 357,665	△ 897,916	1,255,581	
地方債償還等に伴う財源振替			848,437	△ 848,437	
資産評価替えによる変動額	△ 40,180				△ 40,180
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	32,960,990	9,285,225	28,469,473	△ 4,749,783	△ 43,925

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,723,531
物件費	1,243,463
社会保障給付	2,749,603
補助金等	1,278,134
支払利息	209,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,321,813
その他支出	245,401
支 出 合 計	8,771,785
地方税	3,211,591
地方交付税	3,536,783
国県補助金等	2,180,807
使用料・手数料	145,155
分担金・負担金・寄附金	246,326
諸収入	180,574
地方債発行額	511,241
基金取崩額	182,421
その他収入	445,536
収 入 合 計	10,640,434
経常的収支額	1,868,649

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,469,008
公共資産整備補助金等支出	113,957
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,584
支 出 合 計	1,619,549
国県補助金等	382,226
地方債発行額	593,500
基金取崩額	300
その他収入	43,104
収 入 合 計	1,019,130
公共資産整備収支額	△ 600,419

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,500
基金積立額	313,454
定額運用基金への繰出支出	74
他会計等への公債費充当財源繰出支出	120,050
地方債償還額	1,168,670
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,631,748
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,672
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	31,587
その他収入	251,626
収 入 合 計	328,885
投資・財務的収支額	△ 1,302,863

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,633
期首歳計現金残高	227,009
期末歳計現金残高	192,376

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は15千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,988,449	千円
地方債発行額	△	1,104,741	
財政調整基金等取崩額	△	180,000	
支出総額	△	12,023,082	
地方債元利償還額		1,368,165	
財政調整基金等積立額		303,463	
基礎的財政収支		352,254	千円